

## 日本教職大学院協会教育委員会等連携検討委員会(第1回)議事概要

- 1 日 時 平成22年7月18日(日)14時~16時45分
- 2 場 所 岐阜大学教育学部(7階706演習室)
- 3 出席者 篠原座長, 玉井, 入澤, 坂野, 山崎, 大野の各委員(岩永委員は欠席)  
[陪席: 須原文科省専門官, 早川岐阜県教育委員会教育主管, 加治佐会長, 岩佐, 西村]
- 4 議事概要

審議に先立ち, 自己紹介により出席者の紹介が行われた後, 事務局から, 本専門委員会が設置された理由, 所掌事項, 企画・広報・教育委員会等連携検討委員会での検討経過等について説明が行われた。

### (1) 本委員会の課題と検討内容・方法について

座長から, 本専門委員会が検討すべき課題事項等についてフリートーキングにより意見交換したい旨の提案があり, 次のような意見が出された。

- 教育委員会との連携モデルとしてどのようなものを作ればよいのか。
- $(4 + \alpha)$  を見通したモデルを検討する必要がある。
- 教職大学院が教育委員会に何を提案できるか。(教員免許更新講習の講師などであればお願いできる。)
- 要望をどこに提出するのか。また, どのように交渉するのか。(群馬大学の場合, 教育委員会から実務家教員を送ってもらっているが, 教育委員会主導で進められている。)
- 教育委員会はどのような人を教職大学院に派遣しているのか。(岐阜県の場合, 41~42歳の指導主事を派遣しており, 修了後はシンクタンクとして活用している。)
- 文部科学省には, 教職大学院派遣用の定数措置を別枠でお願いしたい。
- 教職大学院でスクールリーダーよりも教育行政リーダーを育てることが必要といえないか。など

引き続き, 教職大学院設置計画履行状況等調査(AC)・留意事項から教育委員会等との連携課題を探ることとし, 出席委員の所属大学に係るACの結果からの課題等についてそれぞれ説明が行われた。

- 教育委員会の人材派遣ニーズと大学が養成する人材像の共通認識について, 派遣教員が教職大学院で学びたい(教育委員会が学ばせたい)課題が明確であるかどうか, 教職大学院が課題解決に応えられるかどうか。
- (群馬大学, 静岡大学では,) 実習の免除を行っていないことから, 実習の在り方が課題になる。
- 学生の実習課題と実習校の抱える課題のマッチングが必要と言われるが, 学生は事前課題を持っているのではなく, 個人としてどこまでできるかを見るのが目的となっている。
- ACにおける調査の視点の統一を図ってほしい。など

座長から, 本専門委員会における調査・研究については, 来年度のシンポジウムでの報告を目処に検討を進めたいことについて意向が示された。

### (2) その他

ア 須原文部科学省専門官から, 6月3日の中央教育審議会への文部科学大臣諮問以降における検討状況等について説明が行われた。

イ 次回の専門委員会は, 12月12日の協会シンポジウムの前日に東京で開催することとし, 配付資料「教職大学院と教育委員会等との連携内容の体系」を基に検討することとされた。